

令和6年度 第2回市民協働推進委員会 議事概要

- 1 日時 令和6年8月19日(月) 午後6時から午後7時30分
- 2 場所 とよかわボランティア・市民活動センタープリオ 視聴覚室
- 3 出席者 会長 鈴木 誠・・・愛知大学地域政策学部学部長
副会長 神谷 典江・・・(特非)穂の国まちづくりネットワーク
代表理事
委員 乙部 法行・・・豊川市連区長会代表
委員 小栗 慎平・・・豊川高校インターアクトクラブ顧問
委員 豊田 恵子・・・(特非)とよかわ子育てネット代表理事
委員 加藤 大暉・・・一般公募市民
委員 佐原 圭子・・・豊川商工会議所事務局次長
委員 中西 成人・・・豊川市市民部長
委員 加藤 悦子・・・豊川市国際交流協会常務理事
委員 小川 友和・・・豊川市社会福祉協議会地域福祉課長補佐
- 4 事務局 市民部次長、市民協働国際課長、課長補佐、専門員、係員
- 5 傍聴者 0名
- 6 議事概要

(1) あいさつ

(2) 議題

「とよかわ市民協働推進計画」における令和5年度実施施策の評価結果

■議題(1)「とよかわ市民協働推進計画における令和5年度実施施策の評価結果」についての説明に対する質疑

- ・資料1「とよかわ市民協働推進計画実施施策評価書(案)」は、4つの基本方針に係る9つの実施施策の評価について、太枠で囲った委員会評価と委員会の意見をまとめたもの。委員会評価については、5段階で評価していただいた評価点の平均値。
- ・資料2「令和5年度分とよかわ市民協働推進計画実施施策評価結果(案)」は、評価書の内容をもとに事務局で総括したもの。【評価結果一覧】の4つの方針、9つの施策ごとの委員会評価は、委員の評価点の平均点。【委員会意見】は、重複した内容や、これから市に特に期待されると思われるものを簡潔にまとめたもの。
- ・事務局の確認により、次のとおり「進展したこと」から「残された課題」への移動又は「残された課題」から「進展したこと」へ移動する。
- 基本方針1の実実施策1の「残された課題」の欄の「町内会に入会しない家庭が増えてきているので、小学生に学校の授業の中で町内会の取組や災害時の町内会の働き等について知ってもらうことは良いことだと思う。」は、現在実施している事業に対する良い点を評価しているので「残された課題」から「進展したこと」

- 基本方針3の実実施策1《進展したこと》の「活動拠点形成の分散化と環境整備は、高齢化による住民の活動エリアの狭域化とともに重要な課題となる。その点からすると地区市民館の整備は今後重要となる。今後も地域事情や施設の状況を踏まえて適宜充実を図って欲しい。」は、課題に関する内容と思われるので、《進展したこと》から《残された課題》
- 「町内会で活動したことがあっても、人的にも資金的にも余裕がないので、サポートを手軽に受けられる関係を築いていけると良い。」は、課題に関する内容と思われるので、《進展したこと》から《残された課題》
- 「どの事業も順調に進捗しているため、問題はないと考える。」は、課題ではないと思われるので、《残された課題》から《進展したこと》
- 基本方針3の実実施策3の「高校生や大学のゼミなどに町内会の課題解決に関わる機会を設けることで、地域により関心をもってもらえると考える。」は、課題に関する内容と思われるので、《進展したこと》から《残された課題》
- ・「とよかわボランティア・市民活動センターだより」の表現が統一されていないため、事務局で、表現を統一する。【事務局】
- 意見なしでよろしいか。【会長】
- 意見なし。【委員】

■議題（2）市民意識調査の調査内容についての説明に対する質疑

- ・新たな計画に改訂するにあたり、市民、ボランティア・市民活動団体、企業に対し、協働に対する意識やニーズ、課題等を把握するため、アンケート調査を実施する。
- ・対象者は、市民に対するアンケート調査が市内在住の18歳以上の男女各1,000人とし、小学校区別、世代別に区分して無作為抽出した2,000人（外国人登録者や福祉施設入所者は回答が困難であるため、対象から外す。同一世帯で複数人抽出されないように配慮する。）
- ・ボランティア・市民活動団体に対するアンケート調査の対象は、とよかわボランティア・市民活動センターに登録している約300の市民活動団体とする。
- ・企業に対するアンケート調査は、本市に事業所のある企業で、資本金1,000万円以上かつ従業員数50人以上の200の企業のうちから、150社を対象とする。
- ・前回の調査の回収率は、市民に対するもの37.6%、ボランティア・市民活動団体に対するもの65.5%、企業に対するもの41.3%。少しでも回収率が上がるように、紙媒体による回答方法に加え、スマホやパソコンからの回答ができるように工夫をした。
- ・これらの調査は、経年変化を分析できるように、前回の設問をベースに、現状に合った設問とするための加筆修正を行っている。
- ・前回と比較し、「市民活動に関するアンケート調査」は前回と比較し、「削除」した設問1問、追加した設問3問、修正した設問9問、「ボランティア・市民活動団体アンケ

ート調査」は、追加した設問が6問、修正した設問が12問、「企業の社会貢献活動に関するアンケート調査」は3問の追加と4問の修正。新旧対照表のとおり。

- アンケート調査は、素案の検討・作成、集計分析、調査報告等業務について、専門的な知識を有するコンサルタント会社に委託している。
 - 今後、10月上旬から中旬にアンケート調査を発送し、回答締め切りを10月末日と設定する。その後、11月にはアンケートの集計や分析を行い、12月末に調査報告書の納品。来年1月下旬から2月上旬に予定している第3回市民協働推進委員会にて調査報告書を提示させていただく予定。**【事務局】**
 - 「市民活動に関するアンケート調査」の問2「あなたが市民や地域のために自らが行う手助けや改善の取り組みである市民活動という言葉を知っていましたか」ではなく、「自らが行う社会みんなのために自らが行う活動を市民活動ということを知っていますか」にしたらどうか。「手助けや改善の取り組み」という部分がとても引っかかり、表現を変えるべきではないかと感じた。**【副会長】**
 - 「あなたは市民活動という言葉を知っていますか」にすることで、問3の設問が生きてくる。問2で市民活動の定義を形容してしまうと意味がなく、前置きは必要ないかと思う。**【会長】**
 - 問2の設問は、問3の選択肢11に並行しているような感じがする。**【委員】**
 - 認知度という点で「知っていますか」と聞いているだけなので説明を入れてしまうと認知度に対する設問ではなくなってしまう。**【委員】**
- 調査票の1ページ目に「市民活動」の説明がされている。唐突に「市民活動を知っていますか」とするとイメージが湧かないといけないので説明を入れたが、問3の回答への影響を考慮し、外す。**【事務局】**
- 4ページの間2の「あなたは市民活動という言葉を知っていますか」「知っていましたか」の表現について、委員の皆さんに御意見をいただきたい。市民活動に関するアンケート調査ということで、市民活動がどういうものか分かるようにするため、非常に丁寧な説明をしているが、逆に行政が説明しすぎてしまうことで、市民活動そのもののイメージを植え付けてしまうおそれがある。1995年の阪神淡路大震災でボランティアと市民活動が非常に脚光を浴びて、その2年後にNPO法が施行された経緯があり、かれこれ30年になろうとしているが、豊川市は随分先進的な取組をしており、理解していると考えているが、市民活動のイメージを固定化してしまっていて、問3の「あなたは市民活動をどのような形であると思いますか。」の設問自体の意味をなくしてしまうように感じた。**【会長】**
 - 前回のアンケート調査は回答率が低いが、回答しなかった人は市民活動に関心がなかったためと想定され、今回も同様の結果となってしまうのではないかと受け止めた。「市民活動とは」と最初の表紙が重い内容だと見た時点で「まあいいや」となってしまう。**【委員】**
 - 自分がアンケート調査をする場合に、回答したいと思うか考えて作成するとよいと思

う。とても堅苦しい表現が多いため、途中で回答をやめてしまうのではないかと思った。もう少し分かりやすい表現にするなど、具体的な言葉にするべき。【委員】

- 全体的に言葉が難しいと感じる。18歳以上が対象であるが、「指定都市」という言葉を目にした時に「指定都市」って何だろうとなってしまう、その時点で回答する気持ちが失せてしまうのではないかと思う。それが前回の回答率37.6%と低めの数値になってしまっている要因ではないかと思う。誰もが分かりやすい言葉で表現した方が回答率が上がると考える。【委員】
- 平成28年の調査票に基づいて進めていくのであれば、優しい言葉にするなどして、18歳の目線で見ると意識した方が回答しやすいと思う。自分は市民活動をしているが、意味が違うのではないかと思うような設問箇所もあるので、優しい言葉にした方が良いと思う。【副会長】
- 市民活動は、みんながやるものだと思うので、少しでも参加してほしいという意味を入れた方がいいと思った。【委員】
- 前回からの経過を見たいと最初に仰っていたので、言葉とか設問は継続していかなくてはいけないのかと聞いていて思ったが、言葉が難しかったり設問数が多かったりするため、せっかくスマートフォン等の電子で回答ができるようになっても前回と同様の回答率になるのではないかと感じた。【委員】
- 自分自身が市民活動をやっているので見慣れている文章だが、自分の家族がこれを見たときには、なかなか難しいなどは感じる。何かのルールにしたがって、この言葉を選んでるんだと自分の中で処理してしまっただが、難しそうだった。【副会長】
- これまでの調査結果との比較検討を優先して委員の皆さんにより活用していただけるような計画書を作っていくという観点からすると難しい言葉にする必要はないと思う。【委員】

→問5の1～22については、法律の言葉をそのまま引用させていただいている。この表現を優しい言葉に変えることは、表現が難しく、逆に選択肢の説明が長くなってしまふなど、表現を変えるとするのは難しいと判断させていただいた。また、会長の話にあった「市民活動とは」という説明をさせていただいたのは、問16を見ていただくと「あなたが市民活動に参加していない理由は何ですか」という質問がある。市民活動の内容が全く分からないとこれ以降の質問に回答することが難しいという点も考慮し、非常に悩ましい判断の末、説明文を入れさせていただいている。委員の皆様が仰っているように、前回との比較をしないといけないということもあり、表現をそのままにさせていただいているところがあるので、その点も踏まえて御協議、御審議していただけるとありがたい。聞き方や法律用語等関係のない箇所については、ある程度表現を分かりやすく訂正することも可能と考える。【事務局】

- 今回はNPO法人だけを対象としているわけではないので、町内会の活動のボランティア活動や社会貢献活動など、幅広い多くの市民の皆様を対象にしているという事からするとNPO法人が代表をするような活動を事例にあげるとするのは、少し違うよ

うな印象を持った。【会長】

→NPO だけではないので、法律の用語を選ばなければ他の表現も考えられたが、前回との比較を考慮し、こういう表現とさせて頂いた。【事務局】

- 回答率が低いということを受け入れると、市民の皆さんの市民活動に対する考え方や認識、あるいは市の市民活動に対する支援に関する今後の課題について把握する情報が少なくなるということだがそれでもよろしいか。【会長】

→その点は悩ましいが、前計画の初年度である2018年から8年ほど経っており、市民等の市民活動に対する認識が進んでいるという期待もあり、経年比較を重視した結果、今回の判断をさせて頂いている。一方で、回答率を上げる必要もあるため、少しでもカバーできるように紙ベースではなく、スマートフォンなどの電子機器でも対応できるように工夫させて頂いた。その点も含めて御意見いただければと思う。

【事務局】

- とよかわ市民協働推進計画の策定に役立てるアンケート調査であることを踏まえれば、細かい事まで聞かなくても簡潔なアンケートに変えてもいいのかなと思う。そうすることで、集計も効率的で回答率も高くなるのではないかと思う。例えば、あなたは町内会活動をしていますか？など、そのようなことが聞けたら新たな視点が見れるのではないかと思う。現行の市民協働推進計画の28ページからの分析を見る限り、細かい事は分析していないように思われる。アンケート結果をどのように活かしていくのかにもよるが、計画を立てるにあたり、アンケート結果により現状の課題を分析することになると思うが、細かい点まで分析しないのであればアンケート内容についても簡潔にできるのではないか。委員の皆さんの意見が出ている中で設問の内容を変えてみるのも手なのかなと思う。その方が回収率も上がると思う。【副会長】

→アンケート結果の分析については、計画書とは別に分析結果をまとめた冊子を作成し、計画には載っていない視点でも分析できるようにしており、今後の参考に活用させて頂いている。回答率が低いアンケートでは、意味がないのではないかという点も理解はできる。どちらかという、今現在、市民活動されてない方々の意見をすくい上げて、みんなで市民活動ができるような状態にしていくことが理想的だと思うので、あまり難しい表現にして回答率が下がるというのは事務局としても求めてはない。【事務局】

- 設問内容は、これでいいと思うが、難しい表現では回答する側が困惑してしまうおそれがある。回答の選択肢は簡潔にし、専門的に市民活動に取り組んでいる人には、その他という項目で詳細を書いてもらえばいいのではないか。今のままでは、回答する側の市民が積極的に回答する気にならない。行政として計画を策定する際に市民の意見を経年比較したいという事はよく分かるが、市民が答えにくい設問はやはり修正すべき。前回実施した2018年以降変化を見ることも大切だと思うので、設問の主旨は変えないで、もう少し分かりやすい表現に切り替えるに当たり、事務局で案を作成していただいたうえで検討させていただく時間は持てないか。【副会長】

→どのような表現が選択肢として適当であるか悩ましい。我々が把握していない市民活動団体もあるが、そういった団体にはその他で回答してもらうようにするとして、一般的なやさしい表現の選択肢とするように考えてみたいと思うが、それでよろしいか。

【事務局】

- 皆さんの意見を踏まえてより回答しやすい選択肢に変えていくという提案だが、どうか。せっかくなので委員の皆さんにも表現について提案をしていただくと良いのではないかと思う。これだけ委員の皆さんがいるので、例えば、先ほど委員が仰った9ページの設問17の所だが、16番の経済活動の活性化を経済活動というのは、代表しているのはNPO法人の法人活動している団体であって、町内会活動や個人のボランティア活動は一切関わっていないと思う。そのため、こちらのねらいとしては、NPO法人としての活動をしている団体はこういった経済活動をしているが、経済活動をしなないと事業が回していけないという所で関わるかと思われる。ただ、ここも今後市民活動に参加するなどの、どんな所に参加したいかという所で法人ではない方たちも関心を持っていただくこともあるかもしれないので、皆さんに見ていただいて提案がいただける様なら良い材料になると思う。**【会長】**

→アンケート調査に係るスケジュールを説明させていただいたとおり、10月の上旬くらいには発送を予定している。そのため、皆さまにアンケート内容について御意見をいただくこういった場を設けるにはスケジュール的に厳しいので、郵送やメール等で事務局から簡単なやさしい表現に変えさせていただいたアンケート案を提示させていただき、御承認いただくといった流れでよろしいか。様々な分野の委員さんに集まっていたので、「こういった表現があるよ」とか「こういった内容は入れておいたほうが良いと思う」といった意見などをいただくと、事務局としても作成しやすいので御協力をお願いしたい。**【事務局】**

- あえてここで御指摘させていただけることがあれば。**【会長】**

- 企業の社会貢献活動のアンケートの調査について、社長、雇用主、従業員、代表担当者など誰に答えてもらうのか。豊川市の中小企業の社長さんに社会貢献活動の話を持っていくと、必ず協働を薦める方の立場として自分は動くが、必ず「お金がつかない、つけられない」と言われ、いつもそこが壁となる。企業としては、休日や時間外に社会貢献活動をするとなると労働としての賃金が出てきてしまうという参加のしづらさがある。市民活動となると土日祝日が多いので、参加させる場合には土日祝日勤務となる。しかし、企業としては市民活動に参加させるのであれば、企業としてお金の問題が出てきてしまう。そのため、社長が答えるのか従業員が答えるのかによって回答内容が変わってくると思う。代表者の方のお答えくださる設問事項も担当者が全部答えているため、本音が聞けるのか。調査票の回答には企業名が記載されないため、そこがいつも壁になっている。2、3ページの所で「代表の方もしくは担当者が確認ください」と但し書きがあるが、10年前よりシビアになってきているので、その辺りは少し考えた方が良くと思う。**【副会長】**

- 代表者もしくは担当者宛てであれば、一応回覧して、こういった回答でいいですかと上司に回覧して回答すると思われる。WEB はあまり必要ないかと思うが、紙での回答であれば一度上司に確認していると思う。ただし、社長さんの御判断で回答した場合には、それを下の人が見ることはあまりないと思う。自分の会社だとほとんど従業員、パート向けのものが多い。協力させていただく企業さんと御一緒させていただくこともあるが、やはりそもそも自分たちの収益とかそういう所を欠かすことができない中で、自分たちは対象となる市民の方により良くしたいと思っても、実際企業の方と一緒にやると企業の収益など利点がないとできないことが多いため、とても難しいと日頃の活動の中から感じている。どういう風に回答されるのか、逆に興味があるところではある。【委員】
 - 前回のアンケート調査結果よりも、今は働いている方が有利になる社会となり、雇う側が苦しんでいる。前回とは世界状況が違ふことを分かって頂けたらと思う。【委員】
 - 会社の社会貢献活動の状況が見て取れたらそれでいいのか、それとも社長の本音を聞いて経営者としての考えもきちんと聞いたほうがいいのではないかということではないか。やはり圧倒的に人手不足などで働く人を雇うことが難しい状況を迎えている中で、社会貢献活動の意味合いよりも、社会貢献の捉え方が会社にとって利益をもたらす活動ではなく、市民の人達にうちの会社に来てほしいという思いや働く人に対して会社のことを知ってほしいなど人手不足を解消する側の社会貢献活動になっている面もある。そこが2018年以降の大きな変化、その変化を踏まえてアンケートをやるかやらないかという事である。【会長】
 - 前回の企業のアンケートを見ていただくと企業名、担当部署名、担当者名を記載する欄がある。おそらく社長さんではなく、会社の方針等を決めている部署の担当者が回答していると思われるが、担当者が作成した回答を社長や上の方に見ていただいていると思うので、企業の誰が回答するかによって、そこまでの回答が大きく変わることはない想定している。ただし、それが本音の意見かどうかは分からない。回答した方によって大分比較も変わってくるのかなということもあるので、今回の市民のアンケートの選択肢を大幅に変えるところに重点をおくのではなく、今の現状をある程度踏まえたアンケートとし、その結果をもとに新しい豊川市民協働推進計画を策定していくというスタンスでチャレンジ的な所もできるのかなと思う。【事務局】
 - 回答するとしたらやはり現状では回答しづらく、回答率が低い可能性があると思う。先ほどの市民活動の所でもこの中の項目をそのまま持つていくのではなく、市民が回答しやすい様な形で考えていきたいということによろしいか。【会長】
- 検討させていただき、修正案をお送りさせていただく。【事務局】
- せっかくなので、ボランティア市民活動団体アンケートについても何かお気づきの点があればここで御指摘頂ければ、今のような観点で修正案を作っていたらと思うがどうか。【会長】
 - ボランティア・市民活動団体のアンケートの指摘ではないが、市民活動に関するアン

ケート調査の視点を、活動している個人の方に視点をおいたアンケートをして頂けたらありがたい。団体を持っていないといけない様な感じだが、現在、個人で活動している方も多くいるため、そうした方に少しでも答えていただければ回答率も上がるかと思う。7ページの問11「あなたは市民活動を主にどこで行っていますか。」で、最初に団体専用の施設としてしまうと答えにくいかと思う。並び順を変えて個人の方が答えやすいようにしていただければありがたい。また、こちらの団体活動については、逆に団体に主眼をおいてこのように設問を組んでいただいてありがたいと思う。自分も他の計画でボランティア・市民活動団体にアンケートを取ることがあるので比較して意見をお伝えさせていただきたいと思う。【副会長】

- 全体を通して「回答用紙」と言ったり「調査票」と言ったり「アンケート用紙」と表現がされているので、統一すると分かりやすいと思った。また、市民活動に関するアンケート調査に係る回答の選択肢において「～していないから」となっていたり「～していなかったから」となっていたりするので、こちらも統一したほうがわかりやすくなると思った。ボランティア・市民活動団体アンケート調査の15ページの問41「現在貴団体が協働して活動する場合は、これはどのような組織ですか。」という設問がいくつか上がっているが、行政や企業というのはその他にあたるのか。行政や企業という言葉がいくつか出ているが、実際選択肢には入っていないので、それは入らないという風に考えるのかその他に書けば良いという事なのか。自分が回答するのであれば、その他で良いのかなと思うのでどうなのか。また、13ページの「市ではボランティア・市民協働団体との協働が必要だと考えています。」という部分で、問35「貴団体はどのような組織と協働することが必要だと思いますか」という所もあくまでも団体として考えるのか、先ほど言ったように行政や企業というのはここには含まれないのかという所を感じた。【副会長】

- そこは修正をして提案していただきたいと思う。【会長】
- ボランティア・市民活動団体で言うと5択などで選択肢があり、並び順が気になるが、WEBだとよくあるが、線があって真ん中がどちらとも言えないという形になる方が分かりやすいと思う。WEB回答の仕方を説明した2ページは、実際に回答をすれば迷わず書けると思うが、上から3つ目の「貴団体のお考えになる項目を選びその番号をし点で囲ってください」というのは、WEBで回答した場合、し点をつけるということになるのか。回答用紙は丸で囲んでくださいで分かるが、し点で囲むというのが文章として分かりづらいので伝わるように変えていただくと良いと思う。【副会長】
- 紙かWEBのどちらかで回答をお願いします。とあるが、WEBで回答した場合に注意書きが小さいと思ったので、どちらかで回答してほしいのであればもう少し大きな字で目立つ場所に書いたほうが回答する方は気付きやすいのかなと思った。【委員】
- 委員のみなさんから御意見、御指摘をいただいたのでそれを含めて、事務局が修正、反映させて事務局から委員の皆さんに送付していただく。送付はメール、もしくは郵送のどちらになり、いつぐらいになるか。【会長】

→紙よりはメールの方が早いと思うので委員の皆さんが普段からメールを見られると
いうことであればメールで送らせていただければと思う。【事務局】

■議題（3）その他について

- 事務局では、現在、市民協働推進事業補助金制度について見直しを検討している。その理由は、昨年の市長選により竹本市長が2期目を迎え、マニフェストにおいて協働のまちづくりを推進するとしており、これまで以上に協働の推進を図る必要があると判断したことによるもの。現行の制度は、市民活動団体や町内会を対象に、企業等と協働して実施する事業の経費の一部を補助しており、補助額の上限を20万円、同一事業について3年間補助対象としている（補助率は、1年目が5分の3、2年目が5分の2、3年目が5分の1に相当する額）。現行の制度は、市民活動団体が補助金の交付を受けることが極めて少なく、町内会のための補助制度のような実態となっており、その要因のひとつとして、市民活動団体は予算的余裕がない団体が多く、ハードルが高い精度となっていることが挙げられると考えている。一方、本制度を活用している町内会についても経済的負担は決して低いとは言えないことから、市民活動団体と町内会がこれまで以上に魅力的を感じていただける補助制度となるよう見直しを図りたい。見直しの内容は、予算額を100万円から120万円に増額し、補助率を、1年目が5分の4、2年目が5分の3、3年目が5分の2とし、補助率を20%上乘せするとともに、上限額についても20万円から20%上乘せした24万円とするもの。見直しを図ることで大きい事業に対しても小さい事業に対しても一律負担を下げる可以考虑している。
 - 令和6年度第1回市民協働推進委員会の議事概要について、ホームページに掲載するに当たり、発言の趣旨はそのままに、表現を若干修正させていただくなど、議事概要という形で作成させていただいている。発言の趣旨等を御確認いただき、御意見をいただければと思う。なお、ホームページへ掲載する際には会長及び副会長は除き、委員の名前は伏せて掲載させていただく予定。【事務局】
 - 補助金の見直しの提案については、前回説明があったか。【会長】
- 変更の提案については、今回初めて提案させていただいている。【事務局】
- 補助制度の変更については、市民協働という非常に関心の深い重要なテーマであるため、紙ベースの説明資料を用意して説明いただかないと、委員の皆さんも分からないと思う。提案内容の分かる資料を用意いただき、委員の皆さんに見ていただく時間を設けて、アンケートと同様に回答をいただくのが良いのではないかと。【会長】
 - 資料を作成して皆さんにお送りさせていただく。補助金の見直しの提案については、令和7年度から見直しを含めた形で実施できたらという考えもあるため、すぐに資料を用意させていただいて予算の作成に間に合うように検討を進めて行きたいと思う。時間がない中大変申し訳ないが、御協力をお願いしたい。【事務局】
 - 事務局が前向きに捉えて準備をしたいという提案なので、現時点において確定事項ではないことから、資料の扱いは十分注意をしていただくことを前提条件に意見を皆さま

んから回答していただくこととする。【会長】

- 補助金について、補助額は変えるけれども必ず企業などと協働をしなければならない等のルールは変わらないのか。ハードル的には同じに感じる【副会長】

→ 今回の市民協働推進事業補助金の見直しについては、あくまでも協働を条件に見直しを図りたいと考えている。【事務局】

- 補助額が上がっているのはとても良いことだとは思いますが、考え方として1年活動をすると5分の3になるほど団体は成長するという感覚で補助金を交付するという風に捉えたら良いのか。以前も、1年で市民活動団体はそこまで成長しませんよと市に言ったが市はそれを変えなかった。補助額は5分の2、5分の3、5分の4に上げるが、基本的な考え方は変わらないということか。【副会長】

→ 協働に対する補助金という意味では考え方は同じ考え方をしていると御理解いただければと思う。【事務局】

- 団体は1年だけでは特段成長はしていない。2、3年目になると補助金の申請をしなくなってしまう。計画を変えたらどうかと思う。【副会長】

→ 協働に対する補助金なので、5分の1を協働の中で賄うといったことも含めて、現行の形で取り組んでいる。今回いただいた御意見は、今後の参考にさせていただく。今回は、少しでも財政面での負担が小さくなる補助金制度を考えている。【事務局】

- 協働事業を行ったら補助をするなど、そういった風にはできないのか。市民協働国際課は協働を推進する立場なので、補助金交付に協働という条件を設けていると思うが、5分の4、5分の3、5分の2というのが引かかる。通年5分の4補助すべきではないか。【副会長】

→ 事務局としては、協働事業の中で備品を買った場合には補助の対象となる。翌年は、その備品分の経費を除けば財政的な面で負担が小さくなり、事業を継続することができると考え、年々下がる制度としている。適切な回答ではなかったと思うが、そういったところの期待も込めて、補助額を毎年下げている。副会長の意見も今後参考にさせていただきたいと思うが、今回はこういった形でやらせていただきたい。御理解いただければと思う。【事務局】

- 市民協働を推進するという観点で考えると、金額を変えるということの意味が、実際に事業をやっている方からすると意味がないのではないか。3年間は同率で進めていくと協働を推進するという意味が成り立つ。今年については今の御提案のとおりとし、今後改めて次年度はどうするのか、その次はどうするのか議論する時間をとることを前提で進めていくということでしょうか。【会長】

→ 一度決めるとなかなか制度を変えることは困難であるが、事務局としても協働を推進していく立場にあるので、今回の提案が全てであるとは思っていない。状況に合わせて、こういった形で進めていくことで協働が推進されるのかということ意識しながら取り組んでいきたいと思う。【事務局】

■事務局からの連絡事項

- 第3回市民協働推進委員会の日程は、令和7年の1月下旬から2月上旬に開催したいと考えている。議題などの詳細については、改めて通知させていただく【事務局】